

成人の学習活動の阻害要因の検討

- 社会教育行政の講座の受講者の意識調査に基づく考察 -

林 幸 克

(文教大学付属教育研究所客員研究員 / 大田区教育委員会社会教育指導員)

A Study on Prevention Factors of Learning Activities of Adults ; Focusing on Investigation of Learners Participating in Courses of Social-Education Administration

HAYASHI YUKIYOSHI

(Guest Researcher of Institute of Education, Bunkyo University;
Board on Education in Ota City)

要 旨

大田区教育委員会が主催した講座の参加者201人に対して、質問紙調査を行い、学習阻害要因について検討した。学習阻害要因に関する25項目を因子分析したところ、学習案内情報の不足、学習支援体制の未整備、学習実施・運営形態の不適、学習時間の確保の5因子が抽出された。この中でも、学習案内情報の不足が最も大きな阻害要因であり、講座を受講した後の意識の変化との間にも、強い関連があることが明らかになった。

1. 問題と目的

急激な国際化、情報化、高齢化が進行している今日、人々が社会力¹⁾を養い、自己実現を図るためには、生涯学習が必要不可欠になっているといっても過言ではない。国民の意識・実態からも、それをうかがい知ることができる。総理府の調査(2000)²⁾には、「生涯学習」という言葉の周知度が高まり(「聞いたことがある」という回答の割合が昭和63年調査で58.0%、平成4年調査で64.5%、平成11年調査で74.0%)、その実施状況も4割を超えていることが示されている。さらに、今後の「生涯学習」に対する意向でも、平成11年調査では、回答者の64.0%が「してみたい」と思っ

ていることが明らかにされている。

この生涯学習に対するニーズに応えるために、そして、多様化する個々のライフスタイルに適した学習を支援するために、生涯学習活動には様々な形態・方法が準備されている³⁾。例えば、学級・講座による学習、団体・グループによる学習、図書館、博物館利用の学習、放送利用による学習、通信教育による学習、大学を利用した学習、などである。また、学級・講座による学習をもう少し詳しく見ても、その事業形態は一樣ではなく、行政機関やその関連団体が実施主体となる公共サービスモデル、市民団体による自主的な活動として企画・運営されるNPO

モデル、カルチャーセンターなどの民間教育事業者による市場モデルの3モデルがある⁴⁾。他の学習形態・方法についても、その在り方が多種・多様で、学習活動を行うに際して選択の余地が十分にあることは想像に難くない。

こうした学習環境が整備されつつある状況下でも、「仕事の事情で時間が取れないから」(21.6%)、「資金的に余裕がないから」(14.8%)、「適当な学習機会や指導者が見つからないから」(8.2%)という理由で、学習のレベルアップや継続をしないという実情がある(三和総合研究所、1996)⁵⁾。また、鎌ヶ谷市の調査(1996)⁶⁾においても、「時間があわない」(47.7%)、「事業があることを知らなかった」(21.6%)、「希望する事業がない」(14.9%)のために、市主催の講座、講習会、スポーツ教室に参加しなかったという実態が報告されている。つまり、学習環境・機会の充実化が図られているにも関わらず、それを活用しきれていないのである。

そこで、本研究では、学習者がそうした学習環境・機会を活用できていない背景には何があるのか、学習活動を阻害する要因を明らかにする。また、その学習阻害要因が、学習による意識の変化にどのように影響を与えているのか、その構造も併せて検討する。

方法

1. 調査対象

2001年5月～2001年12月に、大田区教育委員会が18歳以上の区民を対象に主催した講座(区民大学)の受講者に対して質問紙調査を

行った。講座(週1回の4～10回連続講座)⁷⁾の最終回に調査を実施し、441人から回答を得た。このうち、全ての質問項目にもれなく回答した有効回答者201人のデータを分析対象とした。

2. 調査内容

調査票は1種類であり、年齢、性別、職業という属性、受講動機(8項目)、受講による意識の変化(15項目)、学習阻害要因(25項目)について問うた。

結果と考察

1. 受講者の属性

受講者の男女別・年齢別の内訳をみると(表1)、女性が58.1%で約6割を占め、男性よりも多かった。年齢別では60代(33.8%)が最も多く、以下、50代(17.7%)と70代(15.2%)、30代(14.6%)がほぼ同数であった。平均年齢は、男性が61.2歳、女性が51.0歳で、およそ10歳、女性の受講者の方が若かった。

2. 学習阻害要因に関する因子分析

学習阻害要因に関する25項目は4件法の尺度であり、データ入力に関して、「かなりあてはまる」を3点、「少しあてはまる」を2点、「あまりあてはまらない」を1点、「まったくあてはまらない」を0点として得点化し、探索的因子分析(主因子法)を施した。因子回転は、因子間の相関を許容する斜交回転(プロマックス法)を用いた。その結果、解釈可能な4因子が抽出された(表2)。

表1 男女別・年齢別受講者数 (上段：人数，下段：%)

	29歳以下	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	小計	無回答	合計	平均年齢(標準偏差)
男性	3 (1.5)	6 (3.0)	8 (4.0)	8 (4.0)	33 (16.7)	23 (11.6)	2 (1.0)	83 (41.9)	2	85	61.20 (14.28)
女性	9 (4.6)	23 (11.6)	14 (7.1)	27 (13.7)	34 (17.1)	7 (3.6)	1 (0.5)	115 (58.1)	1	116	51.04 (13.97)
合計	12 (6.1)	29 (14.6)	22 (11.1)	35 (17.7)	67 (33.8)	30 (15.2)	3 (1.5)	198 (100.0)	3	201	55.30 (14.94)

表2 学習阻害要因に関する因子分析（プロマックス回転後）

. 学習案内情報の不足 (= 0.83)				
* (8)	どんなサークル・グループがいつ・どこで活動しているのかわからない	.85	-.27	.08 .13
* (22)	どこに・どのような施設があるのかわからない	.73	.34	-.16 -.10
* (21)	話し合い学習が中心のサークル・グループが見つからない	.59	.21	.04 -.28
* (14)	学習内容に関して相談する機関・場所がわからない	.57	.21	.00 .18
* (9)	一緒に活動する仲間がいない	.56	-.04	.12 .01
* (6)	どんな講習・講座がいつ・どこで開設されているかわからない	.56	-.18	-.05 .28
. 学習支援体制の未整備 (= 0.82)				
* (16)	高齢者への配慮がない	-.01	.61	.09 -.05
* (24)	活動中の事故や怪我が心配である	.10	.53	.09 .10
* (19)	職場の理解が得られず学習時間が確保できない	-.04	.49	-.03 .29
* (15)	学習活動をする必要を感じない	-.11	.46	.05 .13
* (18)	学習活動した成果を社会が認めてくれない	.22	.46	.12 .00
* (23)	公共施設・会場の冷暖房・音響等の設備が十分ではない	.08	.45	.03 .13
(17)	学習者同士の人間関係がよくない	-.11	.44	.21 .13
(25)	家族の理解が得られず学習時間が確保できない	.03	.39	.07 .31
. 学習実施・運営形態の不適 (= 0.79)				
* (2)	適当な指導者が見つからない	.08	.02	.61 -.04
* (4)	区主催の講習・講座の教材費が高い	-.04	.14	.59 .00
* (5)	講習・講座に学習者の話し合う機会がない	.07	.09	.56 -.11
* (3)	障害者への配慮がない	-.09	.29	.50 -.09
* (7)	公共の施設・会場の使用上の制限が多い	.09	-.11	.50 .24
(12)	公共施設の使用料が高い	.00	.25	.41 .17
. 学習時間の確保 (= 0.75)				
* (11)	学習活動に充てる自由な時間がない	-.04	.18	-.12 .75
* (13)	講習・講座の開設時期・時間が適当ではない	.06	.16	.12 .65
(20)	公共施設を利用できる曜日・時間帯が適当ではない	.12	.31	-.02 .40
因子間相関		.39		
		.32	.53	
		.34	.31	.34

第1因子は、学習グループやサークル，利用できる施設，開設されている講習・講座等に関して，その情報を把握していない状態を表しており，「学習案内情報の不足」と命名した。第2因子は，学習活動中の安全確保や，学習を進める上での職場や家族といった社会的な理解の欠如を表していることから，「学習支援体制の未整備」と命名した。第3因子は，講座・講習の教材費の負担やその学習の進め方，また，その活動が行われる会場の使用上の取り決めに関するものであるため，「学習実施・運営形態の不適」と命名した。

第4因子は，学習に充てる時間の確保や，それに関わる，会場の利用時間や講座・講習が行われる時間帯についての意向を表しており，「学習時間の確保」と命名した。抽出された4因子について，内的一貫性を示すクロンバックの係数を算出したところ，「学習案内情報の不足」は0.83，「学習支援体制の未整備」は0.82，「学習実施・運営形態の不適」は0.79，「学習時間の確保」は0.75であり，十分な信頼性が得られたといえる。

3. 学習障害要因の考察 - 因子合成得点による検討 -

学習障害要因に関する4因子について、因子合成得点の平均値と標準偏差を算出した(表3)。各因子に0.45以上の負荷量を持つ項

目(表2中に*で示した項目)を採用して、因子ごとに合計し、その合計した得点を項目数で割って、各因子の因子合成得点とした。従って、因子合成得点はすべて0点~3点となり、比較しやすいように処理した。

表3 因子合成得点(全体および男女別得点) (3点満点)

	全体 N = 201	男性 N = 85	女性 N = 116	t値
	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)	
(学習障害要因)				
・学習案内情報の不足	1.40 (0.70)	1.24 (0.66)	1.52 (0.70)	-2.87**
・学習支援体制の未整備	0.66 (0.49)	0.64 (0.46)	0.67 (0.50)	n.s.
・学習実施・運営形態の不適	1.06 (0.59)	1.07 (0.54)	1.05 (0.63)	n.s.
・学習時間の確保	1.05 (0.74)	0.98 (0.65)	1.10 (0.79)	n.s.
(講座受講後の意識)				
・話し合い学習の理解	1.44 (0.79)	1.29 (0.78)	1.54 (0.79)	-2.28*
・継続的な学習意欲の向上	2.00 (0.72)	1.93 (0.70)	2.05 (0.73)	n.s.
・学習成果の活用	1.47 (0.78)	1.30 (0.83)	1.59 (0.73)	-2.58*

**p < .01 *p < .05

その結果、「学習案内情報の不足」が1.40点で最も大きかった。以下、「学習実施・運営形態の不適」(1.06点)と「学習時間の確保」(1.05点)がほぼ同じ得点で続き、「学習支援体制の未整備」は0.66点でかなり低い値であった。このことから、「学習案内情報の不足」が、学習を障害する要因として非常に大きいことがわかる。また、男女を比較すると、男性(1.24点)よりも女性(1.52点)の得点の方が有意に高く、情報不足のために学習ができないという傾向は、女性の方により強いといえる。広島市の調査(1996)⁹⁾をみると、学習活動の障害要因に対する主要な促進要因として学習情報提供・学習相談を挙げ、市民が、学習内容に関する情報や学習の場に関する情報の提供をかなり高い比率で望んでいることを示し、学習情報を入手するための情報の提供も軽視できないとしている。これらの結果を踏まえると、学級・講座等の主催者からの情報提供の充実、それを受け取る学習者の情報収集能力の向上は、学習者が学習内容を選択する際に不可欠な要素であるとい

える。また、広島市の同調査(1996)はそれに関連して、市民が学習情報の提供方法として、「市の広報誌や新聞の折り込み広告などの充実」(36.8%)を望んでいることも明らかにしている。本研究の大田区においても、学級・講座等の情報提供は区報に拠る部分が大きく、1ヶ月に3回発行する区報のうち、1回は自治会・町会を通じた全戸配布、残りの2回は主要6紙による新聞折り込みで、区民に情報を提供している。情報化の進んでいる今日においても、広報誌等の紙媒体による情報提供の果たす役割は依然大きいと思われる。特に、受講者の年齢層が比較的高い社会教育行政の提供する講座に関してはなおさらである。

「学習実施・運営形態の不適」と「学習時間の確保」については、学習障害要因として、学習者の中で同じくらいの比重を占めていることがわかる。「学習実施・運営形態の不適」に関して、会場の使用料等も含めた学習費用に関わる問題と講座の内容そのものに関わる問題の2つの側面があると思われる。青森県の調査(1997, 1998)^{9) 10)}や秋田県の調査

(2001)¹¹⁾によると、学習活動をしな理由に学習費用を挙げるのは、いずれの調査でも約10%であった。この値を、多いとみるか少ないとみるかは別として、受講者の内訳で、60代以上の学習者が多いことを考慮すると、実費程度は仕方がないにしても、学習費用を負担に感じさせ、それが原因で学習できないという事態を引き起こすことは避けるべきではないかと思われる。また、内容に関して言えば、学習ニーズが多様化・高度化している現在、学習内容のレベルが問題になるのは当然であろう。前述の青森県の調査(1998)や秋田県の調査(2001)でも、学習内容そのもの及びそのレベルに課題を感じるという回答が約15%となっており、これらの結果からも内容に関わる問題がうかがえる。さらに、今日的な風潮として、従来の座学による承り学習から、ワークショップなどを取り入れた参加型学習¹²⁾への、学びのスタイルの変化がある。今後は、この参加型学習の導入・転換も検討すべき課題となるのではないかと思われる。

「学習時間の確保」については、各種調査で、学習を進めるための大きな問題として挙げられている。冒頭で引用した鎌ヶ谷市の調査(1996)、広島市の調査(1996)、青森県の調査(1997, 1998)、秋田県の調査(2001)で、それが明らかにされている。いずれの調査結果も、「学習活動が提供される時間や曜日が合わない」という回答が、30%を超えている。ここで重要なのは、人々のライフスタイルが多様化している今日、学級・講座を提供する側も、それに応じて、柔軟に学習機会の設定・提供をしていくことである。平日の日中の学級・講座であれば、受講者層は高齢者や主婦が中心になりがちである。夜間や土日の学級・講座が多いとはいえない現在¹³⁾、そうした時間帯の学習機会を増やすことは、より幅広い層の受講者(若年層や有職者など)を獲得する手段の一つとしても考えられる。

「学習支援体制の未整備」は、学習活動中の安全確保や、学習を進める上での職場や家庭といった社会的な理解・評価システムが不十分であることを意味するのであるが、学習阻害要因としては比較的小さいことがわかる。家庭や職場の理解も大切であるが、安全確保の側面がより重要であると思われる。青森県の調査(1998)、秋田県の調査(2001)において、家族や職場の理解不足を挙げるのは5%未満であったのに対し、活動場所までの距離が遠いことを阻害要因として挙げている割合は約10%であった。再三述べているように、高齢者の受講者が多いことを勘案すると、学習場所までの移動が問題となるのも肯けるところである。また、秋田県の調査(2001)では、病气やけがのために学習活動ができないという回答が約20%(60歳以上では約25%)であった。これらの実情を考慮するならば、今日の高齢社会においては、高齢者の学習活動を安全面から支援するということが、念頭に置いていく必要がある。

4. 受講による意識の変化に関する因子分析及び因子合成得点による検討

本研究では、学習阻害要因について、それが、学習による意識の変化にどのように影響を与えているのか、その構造を明らかにすることを目的としている。よって、ここでは、その因果関係を明らかにする際の目的変数となる受講による意識の変化について考察する。

受講による意識の変化に関する15項目も、「学習阻害要因」の場合と同様に4件法の尺度であり、データ入力に関して同じ手続きをとった。これらを、主因子法・プロマックス回転を用いて因子分析したところ、解釈可能な3因子が抽出された(表4)。

第1因子は、学習活動の中で話し合うことの意義を理解し、相互に意見交換することの自信を表していることから、「話し合い学習の理解」と命名した。第2因子は、学習を続けて、自分自身のために役立てていきたいと

表4 受講による意識の変化に関する因子分析（プロマックス回転後）

. 話し合い学習の理解 (= 0.89)			
* (11)	話し合い学習の特徴がわかった	.93	-.02 -.06
* (14)	講座の中で話し合う場を多く設ける必要を感じた	.74	.07 -.05
* (15)	人の意見に耳を傾けることができるようになった	.62	.09 .13
* (5)	相手の気持ちになって物事を考えることができるようになった	.61	.15 .13
* (12)	自分の意見を自信を持って発表できるようになった	.61	-.14 .37
. 継続的な学習意欲の向上 (= 0.73)			
* (8)	今回のテーマで講座を継続してほしくなった	.03	.72 .01
* (4)	学習活動の楽しみ方がわかった	.22	.53 .10
* (13)	学習成果を自分自身のために役立てたくなった	.26	.45 .02
(1)	学習テーマに関する理解が深まった	-.09	.39 .16
. 学習成果の活用 (= 0.82)			
* (7)	他人に説明することが得意になった	.16	-.01 .69
* (6)	学習成果を家族のために役立てたくなった	-.09	.26 .59
* (9)	学習成果を友人のために役立てたくなった	.19	.20 .50
(2)	学習成果を地域や社会のために役立てたくなった	.25	.14 .36
因子間相関		.57	
		.65	.58

いう意向であるため、「継続的な学習意欲の向上」と命名した。第3因子は、学習した成果を家族や友人のために役立てることを希望する状態を表しているため、「学習成果の活用」と命名した。

抽出された3因子について、クローンバックの係数を算出したところ、「話し合い学習の理解」は0.89、「継続的な学習意欲の向上」は0.73、「学習成果の活用」は0.82であり、十分な信頼性が得られた。

受講による意識の変化に関する3因子について、因子合成得点の平均値と標準偏差を算出した（表3）。各因子に0.45以上の負荷量を持つ項目（表4中に*で示した項目）を採用して、学習障害要因の場合と同様な手続きで、各因子の因子合成得点とした。

その結果、「継続的な学習意欲の向上」が2.00点で最も得点が高かった。次いで、「学習成果の活用」（1.47点）、「話し合い学習の理解」（1.44点）となった。なお、「学習成果の活用」と「話し合い学習の理解」については、

男性よりも女性の方が、得点が有意に高かった。それでは、この受講による意識の変化と学習障害要因との間に、いかなる関連があるのか検討しよう。

5. 重回帰分析による考察

これまで検討してきた学習障害要因に関する4因子、受講による意識の変化に関する3因子について、それらの因果関係を明らかにするために、前者の4因子をそれぞれ説明変数とし、後者の3因子を目的変数とする重回帰分析を行った（表5）。

「話し合い学習の理解」の向上には、「学習案内情報の不足」が最も大きく関わっていることがわかる。ただ、負の相関であることから、学習案内情報が豊富にあることが、話し合い学習を理解することに繋がるということである。つまり、各人の有する情報量が多いことが、学級・講座の中での話し合い学習の充実化および受講者の活発な意見交換に結びつき得るのではないかと考えられる。

次の「継続的な学習意欲の向上」について

表5 重回帰分析(全体)

	話し合い学 習の理解	継続的な学 習意欲の向上	学習成果の 活用
学習案内情報の不足	-.12*	.20**	.01
学習支援体制の未整備	.11	-.11	.05
学習実施・運営形態の不適	.08	-.02	.12*
学習時間の確保	.09	-.06	-.07
R2	.62	.45	.56
Adj. R2	.61	.43	.55

**p<.01 *p<.05

も、「学習案内情報の不足」との関連が一番大きかった。ここでは、正の相関であるため、学習案内情報が不足しているほど、学習を継続しようとする意欲を高めることとの関連が強くなるということになる。「継続的な学習意欲の向上」のためには、学習内容を深めるという質的な要素はもちろん、量的に、多種多様な活動分野に広がりを持たせることも重要な要素であるということであろう。そのため、学習情報が不足している状態の方が、情報過多の場合よりも、意欲の向上に関わってくるものと思われる。

「学習成果の活用」に関しては、「学習実施・運営形態の不適」との相関が最も強かった。社会教育行政の提供する学級・講座に様々な制限や受講のしにくさがあることが、家族や友人のための学習成果の活用に大きく関わっている。学習活動が行いにくかったからこそ、そこでの学習成果を、各方面において活用していこうとする意欲の向上に繋がったのではないかと考えられる。

まとめ

本研究では、学習阻害要因について考察を進めてきたが、最後に、それを踏まえた学習支援方策について触れておきたい。

学習阻害要因の中でも、ポイントになるのは、やはり「学習案内情報の不足」であると思われる。学習活動の活性化に向けての環境

整備として、情報の収集・提供システムの整備の重要性は旧来から指摘されていることである¹⁴⁾。また、小池¹⁵⁾は、学習援助を、学習相談の観点から、学習参加を支援するための援助と自律的学習のための援助という2側面で捉えている。ここでは、前者の援助に焦点を当てて学習支援方策について提言したい。

地域社会には様々な学習機会やサークル・グループ、指導者、施設・設備があり、活用されている。社会教育行政では、社会教育団体として登録されている団体等については把握しているが、それがすべてではない。地域の中で、“知る人ぞ知る”的な活動が行われていることは想像に難くない。しかし、そうした草の根から情報を収集し、提供することは容易ではない。そこで、行政が把握している、いわば公的な情報だけでもデータベース化して、誰でもその情報を入手し、活用できる体制を整備することは、学習支援の大前提となる。従前からその重要性が叫ばれているが、現実に「学習案内情報の不足」を阻害要因として挙げる学習者が多いことを鑑みると、その在り方を再考する必要がある。第2は、学習者の情報活用能力の育成を図ることである。広報誌などの紙媒体による情報提供も重要であるが、情報化が著しい今日、メディアを利用した情報提供も視野に入れるべきである。それに伴い、情報の受信側である学習者の情報活用能力の育成が不可欠となる。各種

メディアから様々な情報が提供されていても、それを収集・活用できなければ意味がない。第3は、学習情報を収集するための学級・講座の開設である。いつ、どこで、どのような情報が得られるのかなど、学習会形式で継続的に学習機会を設け、“情報提供”を進めていくことで、「学習案内情報の不足」感を払拭することが可能になると思われる。

【注記・引用文献】

- 1) 門脇厚司『子どもの社会力』, 岩波新書, 1999, では社会力を, 「社会を作り, 作った社会を運営しつつ, その社会を絶えず作り変えていくために必要な資質や能力」と定義している。
- 2) 内閣総理大臣官房広報室『月刊世論調査』8月号, 大蔵省印刷局, 2000, pp.2-84
- 3) 前田寿紀「生涯学習活動の形態と方法」, 伊藤俊夫編『生涯学習の支援』, 実務教育出版, 1995, pp.117-127
- 4) 田中雅文編著『社会を創る市民大学 生涯学習の新たなフロンティア』, 玉川大学出版部, 2000, pp.39-47
- 5) 三和総合研究所『文部省委託調査研究 学習ニーズの高度化と新しい学習課題に関する調査研究報告書』, 1996, pp.50-63
- 6) 鎌ヶ谷市生涯学習センター『鎌ヶ谷市生涯学習市民アンケート報告書』, 1996,

pp.14-36

7) 講座の実施形態は, 原則として話し合い学習等を中心とした区民参加型講座である。

8) 広島市教育委員会『広島市生涯学習市民意識調査報告書』, 1996, pp.65-88

9) 青森県総合社会教育センター『学習をしている人々の社会参加並びに地域の連帯に関する意識』, 1997, pp.5-8

10) 青森県総合社会教育センター『県民の学習活動に関する調査』, 1998, pp.5-20

11) 秋田県生涯学習センター『学習者の学習活動および社会参加活動に関する調査研究』, 2001, pp.7-29

12) 廣瀬隆人「生涯学習と参加型学習」『参加型学習のすすめ方』, ぎょうせい, 2000, pp.94-97

13) 文部科学省『平成11年度 社会教育調査報告書』, 財務省印刷局, 2001, pp.24-25, によると, 全国で開設された106,688講座のうち, 17時以降に実施された講座は25,671, 土日に実施された講座は19,462である。

14) 経済企画庁国民生活局『社会参加活動の実態と課題』, 大蔵省印刷局, 1985, pp.44-65

15) 小池源吾「生涯学習の援助システム」香川正弘・宮坂広作編著『生涯学習の創造』, ミネルヴァ書房, 1994, pp.100-105